

# 起業は柔軟な働き方を実現するのか\*

日本政策金融公庫総合研究所研究員

青 木 遥

## 要 旨

自由に仕事ができることは、起業の魅力の一つである。起業家は勤務者に比べて仕事の時間を調整しやすく、仕事と家事育児を両立しやすいという主張は「柔軟性の仮説 (Flexibility Hypothesis)」と呼ばれ、これまでさまざまな国で検証が行われてきた。しかし、国によって検証結果は異なり、柔軟性の仮説が成り立つかについて明確なコンセンサスは存在しない。他の先進国に比べて女性の家事育児負担が重いわが国において、柔軟性の仮説は成立するのだろうか。

本稿では日本政策金融公庫総合研究所の「2022年度新規開業実態調査 (特別調査)」と「2022年度起業と起業意識に関する調査」を用いて、起業により時間の使い方の自由度が高まることは、家事育児時間にどのような影響をもたらすのかを検証し、柔軟性の仮説が成立するかどうかを確認する。また、柔軟な働き方がワークライフバランスの満足度にもたらす影響を分析する。

結果は次のとおりである。わが国において起業による時間の使い方に対する裁量の拡大は家事育児時間を増やす方向に作用しており、柔軟性の仮説は成立する。また、起業による柔軟な働き方の実現は、ワークライフバランスの満足度を高める。ただし、育児時間の増加は男性でのみ確認できるなど、男女によって起業による柔軟性をもたらす効果に差がみられた。

起業により働き方の柔軟性を高めることは、家庭と仕事双方のタスクを効率良くこなすための有効な手段となり得る。ただし、その効果に男女で格差が存在するのであれば、望ましいこととはいえない。起業を各人の望む暮らし方や働き方を実現するための効果的な手段とするためには、起業の促進とともに、働き方や家事育児負担のジェンダーギャップの解消が求められる。

\* 本稿の作成に当たっては、中央大学商学部・本庄裕司教授から指導をいただいた。ここに記して感謝したい。ただし、あり得べき誤りはすべて筆者個人に帰するものである。

## 1 問題意識

起業家は勤務者に比べて、働き方の自由度が高いと考えられている。日本政策金融公庫総合研究所「新規開業実態調査」によると、最も重要な起業動機には「自由に仕事がしたかった」が特に多く、回答割合は近年、上昇傾向にある。こうした働き方の柔軟性は、起業の魅力の一つといえる。

柔軟な働き方として具体的には、起業により時間の使い方の裁量が拡大することで、家事育児時間の増加といった私生活での時間の使い方の変化や、ワークライフバランス（仕事と生活の調和、以下、WLB）の改善につながることを考えられる。では、起業は実際に柔軟な働き方を実現するのだろうか。

起業家は勤務者と比較して仕事の時間を調整しやすく、結果として家事育児との両立をかなえやすくなるという主張は、「柔軟性の仮説(Flexibility Hypothesis)」と呼ばれる。仮説を検証する研究は数多く存在するものの、結果は国によって異なり、見解が統一されているとはいえない。例えば、オランダでは起業が女性の育児時間の増加につながるという結果が得られている一方、英国のほかイタリアなどの南欧諸国では、起業が育児時間の減少につながるという逆の結果が示されている(Hildebrand and Williams, 2003)。各国の文化や慣習、性別の役割分担の意識の違いが影響しているという。

ジェンダーギャップが大きいといわれているわが国において、柔軟性の仮説は成立するのだろうか。もし、成立するとすれば、その効果に男女差は存在するのだろうか。OECD「Balancing Paid Work and Unpaid Work」(2020年)によれば、日

本では無償労働時間の男女比(女性/男性)が5.5倍、有償労働時間の男女比(男性/女性)が1.7倍であり、米国(順に1.6倍、1.3倍)や英国(同1.8倍、1.4倍)、ドイツ(同1.6倍、1.4倍)と比べて、無償労働時間の男女差が突出して大きい<sup>1</sup>。こうしたギャップは、起業が家事育児時間やWLBに与える効果にも影響があると考えられる。

本稿では、当研究所で実施した「2022年度新規開業実態調査(特別調査)」と「2022年度起業と起業意識に関する調査」のデータを用いて、わが国で柔軟性の仮説が成立するのか、仮説が成立するならば、それはWLBの満足度にどのように影響するのか、男女の差も含めて検証する。起業や働き方改革を推進するわが国において、起業が家事育児時間やWLBに与える影響、さらにはそれらの男女差を分析することは重要な研究テーマである。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では、関連する先行研究をまとめる。第3節では、分析に用いるデータの概要を示し、起業家と勤務者の特徴を確認する。第4節では、起業が家事育児時間に与える影響を分析する。第5節では男女に分けた場合の推計から、起業による家事育児時間への影響に性別で違いがあるのかを検証する。第6節では、起業による働き方の柔軟性がWLBの満足度に与える効果を推計する。第7節では、前節までの分析から得られる示唆をまとめる。

## 2 先行研究

起業により自由に仕事ができることには、どのような効果があるのか。勤務者に比べて仕事の内容や時間の使い方に対する裁量が大ききことは、

<sup>1</sup> 「有償労働」は仕事、通勤、通学、学校での活動、調査・宿題、求職活動などで、「無償労働」は日常の家事、買い物、世帯員のケア、非世帯員のケア、ボランティア活動などである。

起業家の仕事のやりがいや仕事に対する満足度を高めるとする研究は数多くあり、広く認められている (Blanchflower and Oswald 1998; Lange, 2012; Schneck, 2014; van der Zwan, Hessels, and Rietveld, 2018)。

一方、起業が家事育児時間にもたらす効果については、さまざまな議論がある。欧州各国のデータを用いて起業による育児時間の変化を調査した Hildebrand and Williams (2003) は、オランダの女性を除くほとんどの国では、経営者の就業時間が長いために育児時間は勤務者に比べて男女とも短くなり、柔軟性の仮説が成立しないとしている。Bari, Turner, and O'Sullivan (2021) は、従業員を雇わずに一人で事業を営んでいる女性は、仕事の時間を減らして自宅で働くといった時間と場所の柔軟性により家事育児の時間を増やしていることを明らかにしている。スペインで調査をした Gimenez-Nadal, Molina, and Ortega (2012) は、女性経営者が女性勤務者に比べて育児に長い時間携わっていることは確認できないものの、午前中に育児をし、配偶者が育児に携われる夕方に仕事をするといった行動がみられるという。そして、女性経営者が配偶者と育児を分担できるように時間を調整していることをもって、柔軟性の仮説が成立しているとしている。

このように、起業により柔軟な働き方が実現しているかどうかの判断基準には、大きく二つのパターンがある。一つは、Hildebrand and Williams (2003) や Bari, Turner, and O'Sullivan (2021) のように、就業時間や通勤時間の短縮により、家事育児時間が増えていることをもって、柔軟な働き方ができているとするパターンである。もう一つは、Gimenez-Nadal, Molina, and Ortega (2012) のように、家事育児や仕事を効率的に取り組めるようなスケジューリングができていることをもって、柔軟な働き方ができていると判断しているパターンである。

本稿で起業による柔軟性の実現を判断するに当たっては、後者のパターンと同じく、仕事や家事のタイミングを決定する裁量が勤務に比べて大きくなることの効果を検証する。前者のように、仕事に充てる時間や通勤の時間を短くしてその分を家事育児時間に充てているというだけでは、起業による柔軟性の効果を十分に測れているとはいえない。勤務の場合も、パートタイマーや短時間勤務、在宅勤務が基本となる仕事を選ぶことで、時間や場所の柔軟性を高めることはできるからである。なお、わが国において、時間の使い方に着目して柔軟性の仮説を検証した研究は、筆者の知る限り存在しない。

起業により柔軟な働き方が実現している状態とはどのようなものか。具体的には、食事の支度や子どもの送迎に合わせて仕事を中断したり、仕事の隙間時間を使って家事をしたりと効率的に時間を使っている状態が想定される。仕事の内容による部分はあるが、起業家は多くの勤務者と違って、平日の9時から17時まで事務所で仕事をしなくてはいけないといった、時間や場所の制約はそれほど多くないと考えられる。このように仕事や家事育児の時間を柔軟に配分できる場合を、本稿では時間の裁量が大きいと定義する。加えて、起業による時間の裁量の拡大により、家事育児の時間が増えていることをもって、柔軟な働き方が実現していると判断する。

推計に当たっては内生性の問題を考慮する必要がある。先行研究では、起業が原因となって柔軟な働き方が実現するという因果の方向だけでなく、柔軟な働き方を希望する女性が起業を選択するとした研究も少なくない。Boden (1996) は、未就学児がいる場合には男女ともに起業を選択する傾向があり、女性において特にその傾向が強く表れるという。Jeon and Ostrovsky (2019) は、カナダでは子どもをもつ女性には勤務をやめて起業するインセンティブが働くことを明らかに

している。また、Patrick, Stephens, and Weinstein (2016) によると、既婚の女性は家事をしやすいよう起業を選択する一方、男性の場合には同様の行動は観察されないという。

このように、柔軟な働き方をしたいと考える人たちが起業を選ぶことは、起業により柔軟な働き方が実現するかを明らかにするに当たって、同時決定バイアスがあることを意味する。そこで、推計では仕事に当たって最も重視することをコントロール変数に用いることで、内生性を考慮する。

起業により柔軟な働き方が実現するならば、それはどのような意味をもつのか。Nordenmark, Vinberg, and Strandh (2012) によれば、起業により時間の裁量が大きくなることは、女性に限るとWLBを向上させるという。Parasuraman and Simmers (2001) は、起業家が勤務者に比べて大きな裁量や柔軟性を享受しており、家族との時間が増えることで私生活との両立をかなえる面はあるものの、長時間労働や会社の存続に対する不安などによるWLBへのマイナスの効果の方が大きいことを明らかにしている。深沼・松原 (2010) は、当研究所「2009年度新規開業実態調査 (特別調査)」により、開業者のWLBの改善には仕事の充実感や時間の裁量、収入の増加といった要因が関係していることを示している。

先行研究と比較した本稿の特徴をまとめると以下のとおりである。①Gimenez-Nadal, Molina, and Ortega (2012) での起業による柔軟性の実現の判断基準を援用し、通勤や就業時間の影響を除くことで時間の裁量の大きさが家事育児時間に与える効果を検証すること、②ジェンダーギャップの大きいわが国で、時間の使い方の裁量に着目して柔軟性の仮説を検証する初めての論文であることである。

### 3 データ

#### (1) 調査概要

データは、当研究所が実施した「2022年度新規開業実態調査 (特別調査)」(以下、新規開業調査) および「2022年度起業と起業意識に関する調査」(以下、起業意識調査) を用いる。新規開業調査では、日本政策金融公庫国民生活事業から2021年4～9月に融資を受けた時点で開業後4年以内であった企業に調査票を郵送し、回答を郵送またはインターネット経由で集めている(表-1)。起業意識調査では、インターネット調査会社にモニター登録をしている18～69歳の人から、事前調査により抽出した対象者に、詳細調査を実施している。

分析に当たっては、新規開業調査では、すべての回答者を「起業家」に、起業意識調査では、自身で事業を5年以内に立ち上げた人を「起業家」、事業経営者ではなく、役員、正社員、非正社員のいずれかである人を「勤務者」に分類している。

起業意識調査のみでも起業家と勤務者の比較は可能であるものの、新規開業調査と接続することで、分析対象とする起業家の幅を広げられる。起業費用の分布を調査別にみると、起業意識調査では費用がかからなかった人の割合が27.9%、「1～100万円未満」が44.6%であるのに対して、新規開業調査では、それぞれ0.0%、9.1%とわずかで、「100万～500万円未満」の割合が42.0%と高い(表-2)。費用がかかった人のうち金融機関からの借入れ<sup>2</sup>がある割合は、起業意識調査では12.2%と、ほとんどが借入れをせずに起業している。一方、新規開業調査では全員が借入れをしている。起業意識調査の起業家は、初期投資を

<sup>2</sup> 民間金融機関 (地方自治体の制度融資を含む)、日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫からの借入れを指す。

表－1 「2022年度新規開業実態調査(特別調査)」「2022年度起業と起業意識に関する調査」の実施要領および分析対象

		2022年度新規開業実態調査(特別調査)	2022年度起業と起業意識に関する調査
調査時点		2022年9月	2022年11月
調査対象		日本政策金融公庫国民生活事業が2021年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後4年以内の企業7,915社(不動産賃貸業を除く)	全国の18歳から69歳までの人
調査方法		調査票は郵送、回答は郵送またはインターネット経由	インターネット調査会社から登録モニターに電子メールで回答を依頼し、ウェブサイト上の調査画面に回答者自身が回答を入力
回収数		1,684人(回収率21.3%)	① 事前調査 3万1,554人 ② 詳細調査 2,681人
本稿での 分析対象	起業家	回答者全員(1,684人)	2018～2022年に自身で事業を立ち上げた人(981人)
	勤務者		現在の職業が「勤務者(役員)」「勤務者(正社員)」「勤務者(パート・アルバイトなど非正社員)」のいずれかで、「事業経営者」でない人(913人)

資料：日本政策金融公庫総合研究所「2022年度新規開業実態調査(特別調査)」「2022年度起業と起業意識に関する調査」(以下同じ)

表－2 起業費用

(単位：%)

	新規開業調査	起業意識調査
費用はかからなかった	0.0	27.9
1～100万円未満	9.1	44.6
100万～500万円未満	42.0	17.8
500万～1,000万円未満	25.5	4.8
1,000万～2,000万円未満	14.6	2.3
2,000万円以上	8.8	2.4
n	1,554	981

(注) 1 nは回答数(以下同じ)。

2 構成比は小数第2位を四捨五入して表示しているため、合計は100%にならない場合がある(以下同じ)。

それほど必要としないごく小さな規模の事業を運営している人が多いといえる。

起業した業種をみると、起業意識調査では「サービス業」が41.8%を占め、「情報通信業」が10.2%と、新規開業調査(順に28.6%、4.3%)より高い水準にある(表－3)。新規開業調査では起業意識調査に比べて「小売業」(順に13.6%、8.0%)、「医療・福祉」(同12.4%、5.9%)、「飲食店・宿泊業」(同9.7%、4.0%)といった店舗や設備が必要となる業種の割合が高い。

事業規模(調査時点)を比べると、従業員を雇

表－3 業種

(単位：%)

	新規開業調査	起業意識調査
建設業	10.7	7.9
製造業	3.9	2.0
情報通信業	4.3	10.2
運輸業	4.2	6.7
卸売業	3.5	1.1
小売業	13.6	8.0
飲食店・宿泊業	9.7	4.0
医療・福祉	12.4	5.9
教育・学習支援業	3.7	5.7
サービス業	28.6	41.8
不動産業	4.2	4.1
その他	1.1	2.6
n	1,684	977

(注)「持ち帰り・配達飲食サービス業」は「小売業」に含む。

わず経営者のみで事業を運営している割合は、起業意識調査では76.5%に上るが、新規開業調査では33.9%にとどまる(表－4)。調査時点の月商が「100万円未満」である割合は、起業意識調査で81.6%と、新規開業調査(42.6%)を大きく上回る。

以上の点を踏まえると、起業意識調査に新規開業調査を接続することで、より幅広い規模や業種

表－4 事業規模 (調査時点)

(単位:%)

		新規開業調査	起業意識調査
従業者規模	1人 (経営者のみ)	33.9	76.5
	2人	19.0	10.8
	3人	12.0	3.4
	4人	7.7	1.5
	5～9人	18.5	4.1
	10人以上	8.9	3.8
	n	1,571	981
月商	100万円未満	42.6	81.6
	100万～500万円未満	39.6	13.2
	500万～1,000万円未満	8.3	3.4
	1,000万円以上	9.5	1.8
	n	1,577	824

の起業家を捕捉できる。起業による柔軟な働き方の実現を検証するうえで、適当なデータセットといえよう。

(2) 記述統計

続いて、家事育児時間の推計に用いる変数から、起業家と勤務者それぞれの特徴を概観する。参考値として、新規開業調査の起業家、起業意識調査の起業家に分けた場合の割合も示している。

まず、属性についてみると、起業家は勤務者に比べて、男性 (74.8%) や30歳代 (25.6%)、40歳代 (33.7%)、未就学児がいる人 (17.4%) の割合が相対的に高い(表－5)。勤務者は「女性」(41.1%) や「50歳代」(28.7%) の割合が相対的に高い。

次に、時間に関する分布を表－6に示した。育児や介護を含めた家事全般 (ただし、報酬を目的としたものは除く) の時間をみると、家事に「携わっていない」割合は、起業家 (33.0%) に比べて勤務者で55.2%と高い。携わっている人の時間をみると、起業家では1日当たり「1時間未満」(24.9%)、勤務者は「1～2時間未満」(12.3%) の割合が高い。アンケートでは家事時

表－5 属性

(単位:%)

		起業家			勤務者
		新規開業調査	起業意識調査		
性別	男性	74.8	77.8	69.6	58.9
	女性	25.2	22.2	30.4	41.1
	n	2,665	1,684	981	913
年齢	29歳以下	7.1	5.5	9.8	10.7
	30歳代	25.6	26.2	24.4	17.1
	40歳代	33.7	35.7	30.2	29.8
	50歳代	22.7	22.2	23.4	28.7
	60歳以上	11.0	10.3	12.2	13.7
	n	2,665	1,684	981	913
婚姻	未婚	37.4	29.6	50.3	42.2
	既婚	62.6	70.4	49.7	57.8
	n	2,584	1,603	981	913
子ども	あり	39.2	47.3	26.2	36.1
	なし	60.8	52.7	73.8	63.9
	n	2,564	1,583	981	913
未就学児	あり	17.4	20.8	11.8	10.3
	なし	82.6	79.2	88.2	89.7
	n	2,564	1,583	981	913
最終学歴	中学	4.2	4.6	3.7	1.0
	高校	26.8	28.9	23.4	26.3
	専修・各種学校	20.0	21.3	17.9	13.1
	高専・短大	5.3	4.9	6.0	8.5
	大学・大学院	43.5	40.3	48.9	51.2
	その他	0.1	0.1	0.1	0.0
	n	2,589	1,622	967	895

(注) 最終学歴は「答えたくない」を除いて集計 (以下同じ)。

間を選択肢で尋ねているが、起業家と勤務者が家事に充てる時間を具体的にイメージするために、仮の平均値を算出した。算出に当たっては、家事に「携わっていない」を0分、「12時間以上」を12時間とし、そのほかのカテゴリーについては中央値をとっている。平均時間は起業家で87.7分、勤務者で89.7分と、大きな違いはない。

子どもがいる人の育児 (ただし、報酬を目的としたものは除く) の時間<sup>3</sup>をみると、起業家は勤務

<sup>3</sup> 新規開業調査、起業意識調査ともに孫など自身の子どものみ以外も含めて尋ねているため、集計に当たっては同居する子ども (未就学児または学生) がいる人 (新規開業調査) と、未就学児、小学生～大学院生の子どものいる人 (起業意識調査) を対象にしている。

者に比べて未就学児がいる割合が高いことから（前掲表－5）、育児に携わっている人の割合は85.0%と、勤務者（66.4%）に比べて高い。ただ、家事時間と同様に平均の育児時間をみると、起業家が137.3分、勤務者が141.2分と、差はそれほど大きくない。

起業家の場合、職住近接といわれるように自宅で開業する人や自宅の近くに店舗を設ける人が少なくない。起業家の32.6%が「自宅の一室」で仕事をしており、通勤時間（片道）が30分未満である人が81.0%を占める。勤務者は「30分～1時間未満」の割合が29.8%と高く、「自宅の一室」あるいは「自宅に併設」した場所で勤務している人は1割に満たない。

就業時間は勤務者より起業家の方が長い傾向にある。総務省「労働力調査」が短時間勤務の基準とする週「35時間未満」の割合は、起業家（29.3%）、勤務者（27.4%）ともに3割程度と大きな違いはないものの、週「50時間以上」の割合は、起業家で38.7%と、勤務者（14.2%）を大きく上回っている。就業時間の回答方法は、新規開業調査では実数を記入し、起業意識調査では5時間刻みのカテゴリーから選択する方式である。そのため、平均時間の算出に当たっては、起業意識調査については「165時間以上」を165時間とし、そのほかのカテゴリーでは中央値をとった。起業家は平均で週44.1時間と、勤務者（週38.9時間）に比べて長い時間働いている。

#### 4 起業による柔軟性への影響

本節では、Gimenez-Nadal, Molina, and Ortega (2012) の研究に準じて、仕事をする時間帯に融通が利きやすい起業の特性が家事育児時間を増やすのかを検証する。

起業が家事育児時間に与える影響の推計に使用する主な変数の定義を表－7に示した。被説明変

表－6 時間に関する分布

(単位:%、分、時間)

		起業家	新規開業調査	起業意識調査	勤務者
家事時間／日	携わっていない	33.0	17.6	58.1	55.2
	1時間未満	24.9	34.5	9.1	10.3
	1～2時間未満	19.8	25.8	9.9	12.3
	2～4時間未満	13.9	15.1	11.8	10.3
	4～6時間未満	4.0	3.8	4.3	5.0
	6～8時間未満	2.0	1.6	2.7	2.0
	8～12時間未満	1.0	0.8	1.2	1.5
	12時間以上	1.6	0.7	3.0	3.4
	平均(分)	87.7	89.1	85.5	89.7
	n	2,591	1,610	981	913
育児時間／日	携わっていない	15.0	11.9	24.1	33.6
	1時間未満	23.6	25.0	19.5	18.8
	1～2時間未満	23.9	25.7	18.7	14.2
	2～4時間未満	21.8	23.0	18.3	12.7
	4～6時間未満	7.1	7.6	5.4	8.5
	6～8時間未満	4.1	3.5	5.8	3.3
	8～12時間未満	1.5	1.6	1.2	2.4
	12時間以上	3.1	1.7	7.0	6.4
	平均(分)	137.3	131.6	153.9	141.2
	n	1,005	748	257	330
通勤時間(片道)	自宅の一室	32.6	23.5	47.6	5.4
	自宅に併設	8.7	8.9	8.5	1.1
	15分未満	21.8	27.4	12.5	21.7
	15分～30分未満	17.9	21.2	12.4	25.4
	30分～1時間未満	13.3	13.8	12.4	29.8
	1時間以上	5.7	5.2	6.5	16.6
	n	2,602	1,621	981	913
	就業時間／週	35時間未満	29.3	19.8	45.1
35～50時間未満		32.0	31.0	33.7	58.4
50時間以上		38.7	49.2	21.2	14.2
平均(時間)		44.1	47.6	38.2	38.9
n		2,612	1,631	981	913

- (注) 1 家事時間、育児時間の平均(分)は「携わっていない」を0分、そのほかの時間カテゴリーについては中央値を、「12時間以上」は12時間とし、平均値を算出した(以下同じ)。  
 2 育児時間の集計対象は、新規開業調査では未就学児または学学生の子とも同居している人、起業意識調査では未就学児、小学生～大学院生の子ともがいる人(以下同じ)。  
 3 就業時間は新規開業調査では数値データで、起業意識調査ではカテゴリーでの回答である。平均の算出に当たって、起業意識調査ではカテゴリーの中央値をとり、「165時間以上」については165時間とした(以下同じ)。

表－7 主な変数の定義

変数名	定義
起業家ダミー	起業家 = 1、勤務者 = 0
子どもダミー	新規開業調査では、同居する子ども（未就学児、学生）あり = 1 起業意識調査では、未就学児、小学生～大学院生の子どものいずれかがいる = 1 上記以外 = 0
最終学歴	「中学」「高校」「専修・各種学校」「高専・短大」「大学・大学院」「その他」のカテゴリ変数
家事時間	家事全般（育児や介護を含み、報酬を目的としたものを除く）にかかる時間（1日当たり）について、「携わっていない」から「12時間以上」までを8区分にしたカテゴリ変数
育児時間	育児（報酬を目的としたものを除く）時間（1日当たり）について「携わっていない」から「12時間以上」までを8区分にしたカテゴリ変数。孫など自身の子ども以外の育児も含めた時間を聞いていることから、子どもダミー = 1を集計対象としている。
通勤時間	仕事場までの片道の時間について、「自宅の一室」「自宅に併設」「15分未満」「15分～30分未満」「30分～1時間未満」「1時間以上」のカテゴリ変数
就業時間	5時間未満～165時間以上（1週間当たり）を5時間刻みとしたカテゴリ変数
重視すること	仕事に当たって最も重視することについて、「収入」「仕事のやりがい」「私生活との両立」のカテゴリ変数
WLB満足度	ワークライフバランスの実現について、かなり不満 = 1、やや不満 = 2、どちらともいえない = 3、やや満足 = 4、かなり満足 = 5

表－8 仕事に当たって最も重視すること

(単位:%)

	起業家			勤務者
	新規開業調査	起業意識調査		
収入	33.1	34.9	30.1	42.9
仕事のやりがい	36.5	39.1	32.3	20.4
私生活との両立	30.4	26.0	37.6	36.7
n	2,603	1,622	981	913

数とする家事時間、育児時間は八つのカテゴリ変数であることから、順序プロビットモデルを用いる。説明変数には、前節で記述統計量を確認した変数を用いるほかに、内生性の問題を考慮するため、仕事に当たって最も重視すること（「収入」「仕事のやりがい」「私生活との両立」）を加える。「私生活との両立」を重視する人は、家事育児時間を確保したい人と近い考え方をもつと想定される。

表－8で仕事に当たって最も重視することについ

て、起業家と勤務者に分けたクロス集計の結果をみると、「私生活との両立」を重視する人の割合は起業家で30.4%と、勤務者（36.7%）に比べて低い。起業家では「仕事のやりがい」（36.5%）を、勤務者では「収入」（42.9%）を重視する傾向にある。

### (1) 家事時間への効果

起業することで家事育児時間を変化させる要素は、先述のとおり通勤時間や就業時間の長短といった量的な要素と、時間の裁量が大きくなるといった質的な要素に分けられる。本稿が効果を検証しようとする起業の柔軟性の効果は後者の要素であり、それは被説明変数を家事や育児の時間として、通勤時間と就業時間をコントロールした推計における起業家ダミーの係数に表れる。

まず、家事時間を被説明変数にした推計結果を表－9のモデル1－1で見ると、起業家ダミーはプ

表－9 家事時間の推計（順序プロビット）

被説明変数：家事時間		モデル1－1		モデル1－2 (通勤時間を除外)		モデル1－3 (就業時間を除外)	
		係数	頑健標準誤差	係数	頑健標準誤差	係数	頑健標準誤差
起業家ダミー		0.346 ***	0.055	0.380 ***	0.052	0.356 ***	0.052
女性ダミー		0.796 ***	0.052	0.803 ***	0.052	0.780 ***	0.052
年齢		-0.005 ***	0.002	-0.005 **	0.002	-0.004 **	0.002
既婚ダミー		0.264 ***	0.055	0.266 ***	0.055	0.235 ***	0.054
子どもダミー		0.925 ***	0.045	0.923 ***	0.045	0.931 ***	0.045
通勤時間	自宅の一室・併設	(基準)				(基準)	
	15分未満	-0.020	0.054			-0.019	0.053
	15分～30分未満	-0.028	0.057			-0.051	0.055
	30分～1時間未満	-0.107 *	0.061			-0.114 *	0.059
	1時間以上	-0.120	0.081			-0.141 *	0.080
就業時間		有り		有り		無し	
重視すること	収入	(基準)		(基準)		(基準)	
	仕事のやりがい	-0.001	0.046	-0.004	0.046	0.011	0.046
	私生活との両立	0.206 ***	0.048	0.213 ***	0.048	0.211 ***	0.047
観測数		3,308		3,313		3,347	
疑似決定係数		0.106		0.106		0.099	

(注) 1 \*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で有意であることを示す（以下同じ）。

2 コントロール変数の最終学歴および世帯収入に占める収入割合は記載を省略（表-10、14、15、17も同じ）。

ラスかつ1%水準で有意である。起業により仕事や家事の時間帯を工夫することで効率的に家事時間を捻出していると考えられ、起業による柔軟性の仮説が成立している。勤務者の場合、始業と終業の時間が決まっていることが多く、途中で仕事を中断することは難しいが、起業家であれば仕事の合間に家事をこなすなど柔軟な時間の使い方ができるのだろう。

続いて、先行研究で家事育児時間の長さに影響を与えるとされていた通勤時間や就業時間についても確認しておこう。Hildebrand and Williams(2003)によれば、経営者の方が勤務者より就業時間が長いために育児時間は短くなるという。一方、子どもをもつ女性経営者は、仕事の時間を減らして育児の時間に充てているとする結果も示されている（Gurley-Calvez, Biehl, and Harper, 2009; Craig, Powell, and Cortis, 2012; Bari, Turner, and O'Sullivan, 2021）。前掲表－6でみたとおり、起業家は勤務者と比較して、通勤時間が短い一方、就業時間が長

い。それぞれ家事育児時間を増やす効果、減らす効果になるが、どちらの影響が強く表れるのだろうか。

起業による通勤時間短縮が家事育児時間に与える効果は、コントロール変数に通勤時間を入れた場合から、外した場合の起業家ダミーの係数の変化により確認できる。家事時間についてみると、係数は0.346（モデル1－1）から0.380（モデル1－2）へと増加している。係数の差をカイ2乗検定により確認すると、10%水準で有意（p値=0.066）であることから、通勤時間が減少することで家事時間が増加することがわかる。ただし、増加幅は0.034と、柔軟性の効果を示すモデル1－1の起業家ダミーの係数0.346に比べると小さい。通勤時間の短縮による家事時間の増加は、柔軟に時間を調整できることでの効果に比べるとそれほど大きなものではないようだ。

就業時間についても通勤時間と同様に起業家ダミーの係数を比較すると、就業時間をコントロー

表-10 育児時間の推計 (順序プロビット)

被説明変数：育児時間		モデル 2-1		モデル 2-2 (通勤時間を除外)		モデル 2-3 (就業時間を除外)	
		係数	頑健標準誤差	係数	頑健標準誤差	係数	頑健標準誤差
起業家ダミー		0.267 ***	0.087	0.334 ***	0.083	0.256 ***	0.081
女性ダミー		0.978 ***	0.103	0.993 ***	0.103	0.999 ***	0.100
年齢		-0.063 ***	0.004	-0.063 ***	0.004	-0.061 ***	0.004
既婚ダミー		0.554 ***	0.146	0.556 ***	0.147	0.498 ***	0.142
通勤時間	自宅の一室・併設	(基準)				(基準)	
	15分未満	-0.088	0.085			-0.117	0.083
	15分～30分未満	-0.066	0.089			-0.114	0.086
	30分～1時間未満	-0.158 *	0.094			-0.165 *	0.092
	1時間以上	-0.324 **	0.134			-0.309 **	0.128
就業時間		有り		有り		無し	
重視すること	収入	(基準)		(基準)		(基準)	
	仕事のやりがい	-0.055	0.072	-0.064	0.072	-0.037	0.072
	私生活との両立	0.338 ***	0.076	0.348 ***	0.077	0.361 ***	0.075
観測数		1,271		1,274		1,290	
疑似決定係数		0.128		0.127		0.119	

ルしていないモデル 1-3 では起業家ダミーの係数が0.356と、モデル 1-1 の0.346から若干増加しているものの、カイ 2乗検定の結果、係数の差は有意ではない (p値=0.512)。起業家は勤務者と比べて就業時間は長いものの (前掲表-6)、それによる家事時間の減少は観察できない。

以上から、起業による時間の裁量の拡大は家事時間を増やす効果があることが明らかになり、柔軟性の仮説を支持する結果が得られた。起業による通勤時間の短縮は家事時間を増やすものの、その効果は柔軟に時間を配分できる効果に比べると小さく、就業時間に至っては家事時間に与える影響は確認できない。通勤時間や就業時間の長短よりも、仕事や家事のスケジュールを自由に組める時間の裁量の大きさを通じて、起業は家事時間を増加させることがわかる。

(2) 育児時間への効果

次に、育児時間における柔軟性の効果について推計した結果を表-10に示した。通勤時間と就業時間をコントロールしたモデル 2-1 をみると、起

業家ダミーの係数がプラスかつ 1%水準で有意であることから、起業により時間の使い方が自由になることは育児時間を増加させる効果がある。

続いて、起業による通勤時間の減少がもたらす効果をみると、通勤時間をコントロール変数から外したモデル 2-2 では起業家ダミーの係数が0.334と、モデル 2-1 の0.267から増えている。カイ 2乗検定の結果、係数の差は 5%水準で有意であり (p値=0.024)、起業による通勤時間の短縮は、育児時間の増加をもたらすことがわかる。さらに、増加幅は0.067と家事時間の場合より効果が大きい。起業家が自宅やその周辺で仕事をすることで、子どもの状況に応じたケアをしやすくなるのだと考えられる。

就業時間の効果をみると、就業時間をコントロールしていないモデル 2-3 では、起業家ダミーの係数が0.256と、モデル 2-1 の0.267から減少しているものの、カイ 2乗検定では係数の差は非有意である (p値=0.684)。家事時間同様に育児時間に対する就業時間による影響は確認できない。

以上から、育児時間についても柔軟性の仮説が成立することが明らかになった。時間の裁量による効果は、通勤時間による効果を上回る結果であったが、育児の場合は家事以上に通勤時間の短縮による効果が大きいことも示された。

## 5 性別でみる起業による柔軟性への影響

前節の推計により、起業による柔軟な働き方が実現していることが確認できた。だが、先述のとおり、わが国では家事育児負担に男女間で大きな差がある。男性については、国によって起業が育児時間に影響を与えないばかりか、減少する結果も示されている(Hildebrand and Williams, 2003)。Craig, Powell, and Cortis (2012) は、女性は仕事と育児を調整しようと自宅での起業を選ぶものの、男性は起業家か勤務者に関係なく、仕事を優先することを示しており、起業が家事育児負担の男女間での再分配をかなえるものではなく、むしろ性別による役割分担をより強調する可能性があるとしている。

家事育児負担が女性に偏りがちなわが国において、起業が家事育児時間に与える影響に男女で違いがあるのか。本節ではまず男女に分けて属性や時間の使い方について記述統計量を確認する。そのうえで、起業による時間の裁量の拡大が家事育児時間に与える影響に男女で差があるのかを推計する。

### (1) 記述統計

家事育児時間に影響を与える属性について、男女別に起業家と勤務者に分けてみていく。男性の起業家と勤務者を比較すると、起業家は「30歳代」(24.6%)や未就学児がいる(19.0%)割合が相対的に高く、勤務者は「50歳代」(30.3%)や最終学歴が「大学・大学院」(62.0%)である割合が高い(表-11)。女性の場合、起業家は「30歳代」(28.4%)

表-11 属性(性別)

(単位:%)

		男性		女性	
		起業家	勤務者	起業家	勤務者
年齢	29歳以下	5.8	8.0	11.0	14.7
	30歳代	24.6	18.0	28.4	15.7
	40歳代	33.3	28.4	35.0	31.7
	50歳代	23.2	30.3	21.1	26.4
	60歳以上	13.2	15.2	4.5	11.5
	n	1,993	538	672	375
婚姻	未婚	32.7	36.2	51.6	50.7
	既婚	67.3	63.8	48.4	49.3
	n	1,937	538	647	375
子ども	あり	41.1	37.7	33.5	33.9
	なし	58.9	62.3	66.5	66.1
	n	1,923	538	641	375
未就学児	あり	19.0	10.4	12.5	10.1
	なし	81.0	89.6	87.5	89.9
	n	1,923	538	641	375
最終学歴	中学	5.0	1.1	2.0	0.8
	高校	28.7	23.4	21.2	30.3
	専修・各種学校	16.8	10.2	29.7	17.2
	高専・短大	2.6	3.2	13.5	16.1
	大学・大学院	46.8	62.0	33.4	35.5
	その他	0.1	0.0	0.2	0.0
	n	1,943	529	646	366

や最終学歴が「専修・各種学校」(29.7%)の割合が相対的に高く、勤務者は「60歳以上」(11.5%)や最終学歴が「高校」(30.3%)の割合が高い。起業家、勤務者ともに婚姻状況が「既婚」である割合は、男性が6割以上、女性が5割弱となっている。

家事に携わっている人の割合をみると、男性起業家の6割超が家事に携わっている一方で、男性勤務者は4割程度にとどまる(表-12)。家事に携わる時間をみると、1日当たり「1時間未満」(男性起業家29.7%、男性勤務者13.0%)や「1~2時間未満」(同20.5%、13.8%)の割合が高い。平均時間は、男性起業家が63.5分と、男性勤務者(48.2分)に比べて長い。女性の場合も起業家の方が家事に携わっている割合は高い。ただし、女性は起業家、勤務者ともに「2~4時間未満」の割

表-12 時間に関する分布 (性別)

(単位:%、分、時間)

		男性		女性	
		起業家	勤務者	起業家	勤務者
家事時間 /日	携わっていない	35.0	61.2	26.8	46.7
	1時間未満	29.7	13.0	10.6	6.4
	1～2時間未満	20.5	13.8	17.5	10.1
	2～4時間未満	10.5	7.2	23.9	14.7
	4～6時間未満	2.3	3.2	8.9	7.7
	6～8時間未満	1.0	0.7	5.1	3.7
	8～12時間未満	0.4	0.4	2.6	3.2
	12時間以上	0.5	0.6	4.7	7.5
	平均 (分)	63.5	48.2	159.6	149.3
	n	1,938	538	653	375
育児時間 /日	携わっていない	16.1	40.4	11.2	22.8
	1時間未満	27.3	25.1	9.8	8.7
	1～2時間未満	27.1	17.2	12.1	9.4
	2～4時間未満	22.0	11.3	20.9	15.0
	4～6時間未満	4.9	4.4	14.9	15.0
	6～8時間未満	1.5	1.0	13.5	7.1
	8～12時間未満	0.5	0.0	5.1	6.3
	12時間以上	0.5	0.5	12.6	15.7
	平均 (分)	100.1	64.4	273.9	263.9
	n	790	203	215	127
通勤時間 (片道)	自宅の一室	32.3	4.7	33.5	6.4
	自宅に併設	8.5	1.3	9.3	0.8
	15分未満	21.8	14.3	21.9	32.3
	15分～30分未満	16.9	24.9	21.0	26.1
	30分～1時間未満	14.2	33.6	10.7	24.3
	1時間以上	6.4	21.2	3.5	10.1
	n	1,949	538	653	375
就業時間 /週	35時間未満	25.6	14.9	40.2	45.3
	35～50時間未満	32.0	65.1	32.1	48.8
	50時間以上	42.4	20.1	27.7	5.9
	平均 (時間)	46.0	42.6	38.4	33.7
	n	1,952	538	660	375

合がそれぞれ23.9%、14.7%と高く、1日の平均時間は女性起業家が159.6分、女性勤務者が149.3分と、男性の2.5～3倍程度の時間になっている。

育児に携わっている割合を同様に比べると、男性起業家の方が男性勤務者に比べて高い。時間のレンジをみると、1日当たり「1時間未満」(男性起業家27.3%、男性勤務者25.1%)や「1～2時間

未満」(同27.1%、17.2%)など短時間のレンジで高い割合になっている。平均時間は男性起業家の方が未就学児のいる割合が高かったこともあり、100.1分と、男性勤務者(64.4分)に比べて長い。女性の場合、「2～4時間未満」(女性起業家20.9%、女性勤務者15.0%)や「4～6時間未満」(同14.9%、15.0%)、「12時間以上」(同12.6%、15.7%)といった男性に比べて長時間のレンジで、起業家、勤務者ともに高い水準になっている。平均時間は女性起業家が273.9分、女性勤務者が263.9分と、10分程度の差にとどまり、どちらもかなりの時間を育児に充てている。

通勤時間をみると、男性起業家の約4割が「自宅の一室」(32.3%)あるいは「自宅に併設」(8.5%)した場所で仕事をしている。男性勤務者の場合は、通勤に片道「30分～1時間未満」かかる割合が33.6%と高く、「1時間以上」の割合も21.2%と、通勤時間が長い傾向がある。女性の場合も、起業家の4割ほどが「自宅の一室」(33.5%)または「自宅に併設」(9.3%)した場所で仕事しており、勤務者の方が通勤時間は長い傾向にある。ただし、女性勤務者では片道「15分未満」(32.3%)や「15分～30分未満」(26.1%)と比較的自宅から近い場所で勤務している人が少なくない。

就業時間は男性起業家で週「50時間以上」の割合が42.4%と、男性勤務者(20.1%)に比べて高い。男性勤務者は週「35～50時間未満」が65.1%と、フルタイム勤務の人が多い。平均時間は男性起業家が週46.0時間と、男性勤務者(週42.6時間)より長い。女性の場合、週「35時間未満」の割合が起業家で40.2%、勤務者で45.3%と、短時間勤務である人が少なくない。ただし、週「50時間以上」の割合をみると、女性勤務者の5.9%に対して女性起業家が27.7%と高い。平均時間は女性起業家が週38.4時間、女性勤務者が週33.7時間と、起業家の方が長時間働く傾向は女性でも変わらない。

仕事に当たって最も重視することをみると、起

業家は男女ともに勤務者に比べて「仕事のやりがい」（男性起業家36.9%、男性勤務者21.9%、女性起業家35.4%、女性勤務者18.1%）の割合が高い（表-13）。勤務者は男女ともに起業家に比べて、「収入」（同35.9%、46.3%、24.7%、38.1%）の割合が高い。これら二つに比べると、「私生活との両立」は、起業家と勤務者での割合の差はそれほど大きくない（同27.2%、31.8%、39.8%、43.7%）。

まとめると、起業家の方が家事育児への参加割合が高く、平均時間が長い傾向は、男女に分けた場合も同様であった。ただ、男女間で比較すると、女性は男性に比べて家事育児にかかる時間が長く、特に育児時間の男女差はかなり大きい。男性起業家は就業時間が最も長い、男性勤務者も女性に比べると就業時間は長いうえ、通勤にかかる時間も長く、仕事における負荷は男性の方が女性より大きい。

## （2）家事時間への効果

起業家は、男女を問わず家事育児への参加割合が高かったものの、家事育児は女性、仕事は男性に負荷がかかっていることが確認できた。こうした違いは起業による家事育児時間への効果にどのような影響を与えるのだろうか。

性別に分けて起業による時間の裁量の拡大が家事時間に与える影響を推計した結果が表-14である。ここでは通勤時間と就業時間をコントロールしており、起業家ダミーの係数は起業により時間の裁量が大きくなることで家事時間に与える影響を示している。モデル3-1では男性、モデル3-2では女性について推計した。男女ともに、起業家ダミーの係数がプラスに有意であることから、男女別でも起業による時間の裁量の拡大は家事時間を増加させ、柔軟性の仮説は成立する。

ただ、起業家ダミーの係数の大きさは男女で大きく異なる。男性の場合は0.430と、女性の場合(0.182)を上回っている。係数の差をカイ2乗検定により確認すると、5%水準で有意(p値=0.033)

表-13 仕事に当たって最も重視すること（性別）

(単位：%)

	男性		女性	
	起業家	勤務者	起業家	勤務者
収入	35.9	46.3	24.7	38.1
仕事のやりがい	36.9	21.9	35.4	18.1
私生活との両立	27.2	31.8	39.8	43.7
n	1,948	538	655	375

となることから、起業により家事参加を促す効果は男性で特に大きいことがわかる。女性の場合、家事時間が男性より長く、起業家と勤務者間で平均時間にそれほど大きな差はなかったことから（前掲表-12）、起業による家事時間の増加が男性に比べて抑えられたのだろう。一方、男性の場合は勤務者で特に家事に携わっていない割合が高く、携わっていても短時間の割合が高かった（前掲表-12）ことから、家事時間を増やす余地があり、ゆえに男性の方が起業により家事時間が増加する効果が大きくなっていると考えられる。

## （3）育児時間への効果

続いて、起業による時間の裁量の拡大が育児時間に与える影響を表-15でみると、男性の場合は起業家ダミーの係数が有意にプラスとなり（モデル4-1）、起業は男性の育児参加を促進すると考えられる。

一方、女性の場合は有意な結果を得られず、育児時間については柔軟性の仮説が成立しない（モデル4-2）。育児に充てる時間は女性の場合、起業家、勤務者を問わずかなり長く（前掲表-12）、また、育児の場合は家事と違って、子どもの状況に応じて必要なケアが変わり、時間を調整することが難しいと考えられる。それゆえ、女性に限ると起業による時間の裁量の拡大を通じても育児時間を増やす余地があまりなく、有意な結果を得られなかったと考えられる。

表-14 性別での家事時間の推計 (順序プロビット)

被説明変数：家事時間		モデル 3 - 1 (男性)		モデル 3 - 2 (女性)	
		係数	頑健標準誤差	係数	頑健標準誤差
起業家ダミー		0.430 ***	0.071	0.182 **	0.092
年齢		-0.009 ***	0.003	-0.003	0.004
既婚ダミー		0.205 ***	0.071	0.418 ***	0.090
子どもダミー		0.769 ***	0.056	1.324 ***	0.088
通勤時間	自宅の一室・併設	(基準)		(基準)	
	15分未満	-0.088	0.064	-0.061	0.107
	15分～30分未満	-0.037	0.069	-0.051	0.107
	30分～1時間未満	-0.074	0.071	-0.205 *	0.121
	1時間以上	-0.112	0.093	-0.140	0.165
就業時間		有り		有り	
重視すること	収入	(基準)		(基準)	
	仕事のやりがい	0.039	0.054	-0.133	0.098
	私生活との両立	0.178 ***	0.058	0.200 **	0.089
観測数		2,342		966	
疑似決定係数		0.083		0.142	

表-15 性別での育児時間の推計 (順序プロビット)

被説明変数：育児時間		モデル 4 - 1 (男性)		モデル 4 - 2 (女性)	
		係数	頑健標準誤差	係数	頑健標準誤差
起業家ダミー		0.445 ***	0.109	0.085	0.151
年齢		-0.056 ***	0.005	-0.098 ***	0.012
既婚ダミー		0.309	0.235	0.514 ***	0.191
通勤時間	自宅の一室・併設	(基準)		(基準)	
	15分未満	-0.148	0.100	0.239	0.179
	15分～30分未満	-0.072	0.103	-0.007	0.192
	30分～1時間未満	-0.205 *	0.109	-0.086	0.218
	1時間以上	-0.498 ***	0.149	0.479	0.302
就業時間		有り		有り	
重視すること	収入	(基準)		(基準)	
	仕事のやりがい	-0.055	0.081	-0.241	0.178
	私生活との両立	0.312 ***	0.091	0.230	0.153
観測数		946		325	
疑似決定係数		0.097		0.149	

## 6 WLB満足度に見る柔軟な働き方の効果

ここまでの分析で、起業により時間の裁量が大きくなることは、家事育児時間を増やすことが明らかになるとともに、効果には男女差が存在する

ことが確認できた。それでは、起業による柔軟な働き方は、WLBに対してどのような影響をもたらすのだろうか。先行研究により、起業による働く時間や場所の裁量の拡大がWLBを改善させる傾向があることが知られている。一方、時間の裁量が拡大することで家庭での負担が増加し、WLBに

悪影響を与える可能性もある。本節では、起業による柔軟な働き方がWLBにもたらす影響について、特にその効果の男女差に着目しながら分析を行う。

まず、WLBの満足度について起業家と勤務者に分けてみると、「かなり満足」の回答割合は、起業家で17.9%と、勤務者（9.5%）に比べて高い（表-16(1)）。「やや満足」と合わせた「満足」の回答割合は、起業家では53.8%と、勤務者（42.0%）を上回っており、満足度が高い。

次に、性別でみると、男女ともに起業家の方が「満足」（男性起業家53.0%、男性勤務者38.8%、女性起業家55.9%、女性勤務者46.7%）の割合が高いものの、男性の方が起業家と勤務者の差は大きい（表-16(2)）。男性の場合、起業による柔軟な働き方が家事育児時間にもたらす効果が大きかったことから、男性起業家に比べて男性勤務者はWLBの満足度が低くなっている可能性がある。女性勤務者では短時間での勤務が少なくなかったこと（前掲表-12）から、WLBを調整しやすい環境にあり、女性起業家との満足度の差がそれほど大きくない結果となっているのかもしれない。

表-17で被説明変数にWLBの満足度（5段階）を用いた順序プロビットで推計した結果をみてみよう。通勤時間と就業時間をコントロールしたモデル5-1の起業家ダミーの係数は、起業による時間の裁量の拡大がWLBの満足度に与える効果を表している。係数はプラスで、1%水準で有意であることから、起業による柔軟な働き方はWLBの満足度を向上させるといえる。

男性と女性に限定した結果は、それぞれモデル5-2、5-3のとおりである。起業家ダミーの係数は男性では0.311、女性では0.243といずれもプラスで、1%水準で有意になっている。起業による柔軟な働き方は男女を問わずWLBの満足度を押し上げる効果がある。なお、係数の値は男性の方が女性に比べて大きいものの、その差はカイ2乗検定の結果、有意ではない（p値=0.515）。

表-16 WLB満足度

（単位：%）

(1) 起業家・勤務者別

	起業家			勤務者
	新規開業調査	起業意識調査		
かなり満足	17.9	17.3	18.8	9.5
やや満足	35.9	33.3	40.3	32.5
どちらともいえない	27.2	26.8	27.7	33.7
やや不満	13.0	15.7	8.6	16.5
かなり不満	6.0	6.9	4.7	7.7
n	2,614	1,633	981	913

(2) 性別

	男性		女性	
	起業家	勤務者	起業家	勤務者
かなり満足	17.2	8.9	19.7	10.4
やや満足	35.8	29.9	36.2	36.3
どちらともいえない	27.2	36.4	27.0	29.9
やや不満	13.7	15.6	11.1	17.9
かなり不満	6.0	9.1	6.1	5.6
n	1,954	538	660	375

起業による時間の使い方の柔軟性の高まりを通じてWLBの満足度を向上させる効果は、男女で差はない。起業は男女ともに望む働き方や暮らし方を実現するための効果的な手段になるといえる。

## 7 結論

本稿では当研究所の新規開業調査と起業意識調査を用いて、起業による時間の裁量の拡大は家事育児時間を増やすのか、そしてそれはWLBにどのような影響をもたらすのかを検証し、男女間の差についても分析した。

推計の結果、起業により時間の裁量が大きくなることは家事育児時間を増やすことがわかり、柔軟性の仮説が成立することが明らかになった。また、起業による柔軟な働き方はWLBの満足度を高めることも示され、男女別でも同様の結果であったことから、起業は自由な働き方を望む人にとって有効な選択肢であるといえる。

表-17 WLB満足度の推計 (順序プロビット)

被説明変数：WLB満足度		モデル5-1 (全体)		モデル5-2 (男性)		モデル5-3 (女性)	
		係数	頑健標準誤差	係数	頑健標準誤差	係数	頑健標準誤差
起業家ダミー		0.267 ***	0.047	0.311 ***	0.059	0.243 ***	0.086
女性ダミー		-0.004	0.046				
年齢		-0.005 ***	0.002	-0.003	0.002	-0.007 **	0.003
既婚ダミー		0.181 ***	0.046	0.171 ***	0.059	0.109	0.084
子どもダミー		-0.098 **	0.046	-0.081	0.056	-0.146 *	0.086
通勤時間		(基準)		(基準)		(基準)	
自宅の一室・併設							
15分未満		-0.232 ***	0.055	-0.234 ***	0.066	-0.209 *	0.107
15分～30分未満		-0.269 ***	0.055	-0.277 ***	0.066	-0.260 **	0.103
30分～1時間未満		-0.286 ***	0.058	-0.313 ***	0.068	-0.233 **	0.116
1時間以上		-0.468 ***	0.077	-0.426 ***	0.088	-0.697 ***	0.170
就業時間		有り		有り		有り	
重視すること		(基準)		(基準)		(基準)	
収入							
仕事のやりがい		0.262 ***	0.045	0.282 ***	0.052	0.230 **	0.090
私生活との両立		0.278 ***	0.047	0.278 ***	0.057	0.271 ***	0.087
観測数		3,314		2,347		967	
疑似決定係数		0.042		0.042		0.058	

ただし、起業による家事時間の増加の効果を性別で比較すると、女性に比べて男性の方が大きかった。さらに育児時間の増加については、男性のみで確認できた。起業は男性の家事や育児への参加を促すといえる。女性の場合、勤務者でも家事育児に携わる時間が長く、起業により時間の使い方の柔軟性が向上したとしても、家事育児の時間を増やす余地が小さいことが、男性と比べて効果が抑えられた理由として考えられる。

前掲表-5 でみたとおり、起業家に占める女性の割合は4分の1程度にとどまる。起業を促進していくうえで、引き続き女性の起業支援は必要とされるだろう。ただ、わが国では女性活躍推進や働き方改革の流れを受け、結婚や出産を経ても勤務を続けられる環境の整備が進められており、柔軟な働き方という起業の魅力は相対的に薄れる可能性がある。さらに、育児に関しては女性の起業による柔軟な働き方の実現は確認できない。桑本(2023)によれば、男性に比べて女性は起業への関心が低い。こうした点を踏まえると、

女性の場合、起業よりも勤務を選ぶインセンティブの方が強く働くことが予想される。

起業の促進には女性に偏っている家事負担の緩和が必要であるが、性別による役割意識を取り除いていくことのみならず、男性勤務者の通勤、就業時間の長さといった仕事面での負荷の改善も進めていかなければならないだろう。

最後に本稿の分析の限界を3点挙げたい。一つ目は、内生性の問題への対応である。本稿では仕事に当たって最も重視することをコントロール変数に用いたものの、三つの項目から選ぶ相対的なものであり、家事時間を増やしたいと考えている人が起業を選択する同時決定バイアスは除き切れているとはいえない。

二つ目は、居住地域のコントロールである。地方部では同居している大人の数や子どもの数が多いと考えられ、家事育児の負担やサポート環境が異なると考えられる。また、地域によって性別の役割認識も異なると考えられ、それは家事と仕事のバランスにも影響するだろう。

三つ目は余暇の状況の把握である。本稿では起業をテーマにした調査を用いていることから、就業、通勤、家事育児の時間を使ったが、Gimenez-Nadal, Molina, and Ortega (2012) では24時間の使い方を子細に尋ねて食事や睡眠、余暇なども含めた分析を実施している。より正確に起業による柔軟な働き方やWLBの効果を測るうえでは、こうした調査も必要だろう。

起業は働き方の柔軟性を高める。それは家庭と仕事双方のタスクをより効率的にこなすための有効な手段となり得る。ただし、その効果に男女で格差が存在するならば、望ましいこととはいえない。起業が各人の望む暮らし方や働き方を実現する手段になるためには、起業の促進とともに、働き方や家事育児負担のジェンダーギャップの解消が求められる。

<参考文献>

- 桑本香梨 (2023) 「女性の起業への関心」日本政策金融公庫総合研究所編『2023年版新規開業白書』佐伯コミュニケーションズ、pp.191-217
- 深沼光・松原直樹 (2010) 「新規開業者におけるワークライフバランスの決定要因」日本政策金融公庫総合研究所『日本政策金融公庫論集』第8号、pp.75-98
- Bari, Lauren, Tom Turner, and Michelle O'Sullivan(2021) "Gender Differences in Solo Self-Employment: Gendered Flexibility and the Effects of Parenthood." *Gender, Work & Organization*, Vol.28(6), pp.2180-2198
- Blanchflower, David G. and Andrew J. Oswald(1998) "What Makes an Entrepreneur?" *Journal of Labor Economics*, Vol.16(1), pp.26-60
- Boden, Richard J. (1996) "Gender and Self-Employment Selection: An Empirical Assessment." *The Journal of Socio-Economics*, Vol.25(6), pp.671-682
- Craig, Lyn, Abigail Powell, and Natasha Cortis(2012) "Self-Employment, Work-Family Time and the Gender Division of Labour." *Work, Employment and Society*, Vol.26(5), pp.716-734
- Gurley-Calvez, Tami, Amelia Biehl, and Katherine Harper(2009) "Time-Use Patterns and Women Entrepreneurs." *American Economic Review*, Vol.99(2), pp.139-144
- Gimenez-Nadal, Jose Ignacio, Jose A. Molina, and Raquel Ortega(2012) "Self-Employed Mothers and the Work-Family Conflict." *Applied Economics*, Vol.44(17), pp.2133-2147
- Hildebrand, Vincent and Donald R. Williams(2003) "Self-Employment and Caring for Children: Evidence from Europe." *IRISS Working Paper Series*, No.2003-06
- Jeon, Sung-Hee and Yuri Ostrovsky(2019) "Balancing Family and Work: Transition to Self-Employment among New Mothers." *Oxford Economic Papers*, Vol.71(1), pp.47-72
- Lange, Thomas(2012) "Job Satisfaction and Self-Employment: Autonomy or Personality?" *Small Business Economics*, Vol.38, pp.165-177
- Nordenmark, Mikael, Stig Vinberg, and Mattias Strandh(2012) "Job Control and Demands, Work-Life Balance and Wellbeing among Self-Employed Men and Women in Europe." *Vulnerable Groups & Inclusion*, Vol.3(1), pp.1-18
- Parasuraman, Saroj and Claire A. Simmers(2001) "Type of Employment, Work-Family Conflict and Well-Being: A Comparative Study." *Journal of Organizational Behavior*, Vol.22(5), pp.551-568
- Patrick, Carlianne, Heather Stephens, and Amanda Weinstein(2016) "Where are All the Self-Employed Women? Push and Pull Factors Influencing Female Labor Market Decisions." *Small Business Economics*, Vol.46, pp.365-390
- Schneck, Stefan(2014) "Why the Self-Employed are Happier: Evidence from 25 European Countries." *Journal of Business Research*, Vol.67(6), pp.1043-1048
- van der Zwan, Peter, Jolanda Hessels, and Cornelius A. Rietveld(2018) "Self-Employment and Satisfaction with Life, Work, and Leisure." *Journal of Economic Psychology*, Vol.64, pp.73-88